

M・S・ヴェンカタラマニ 共著
B・K・シュリヴァスタヴァ

『ク イ ッ ト ・ イ ン デ ィ ア
——1942年闘争へのアメリカの反応』

M. S. Venkataramani and B. K. Shrivastava,
*Quit India; the American Response to the
1942 Struggle*, Delhi, Vikas Publishing House,
1979, 350+x p.

第二次大戦期の国際関係、とくに大国間のそれについては、すでに多くの研究がなされてきたが、意外に研究の少ないのが、アジアの民族運動と連合国との関係であろうとおもう。その中でも大戦中の南アジア、東南アジアの民族運動とアメリカとの関係については、特定の問題をのぞいて、これまで、研究が少なかったようである。

インドに関していうと、東南アジアにおけるインド国民軍と日本との関係について、研究がすでになされている。しかし、大戦中のインドの民族運動と連合国、とくにアメリカとの関係を研究したのは、本書の著者たちがはじめてであったろう。

インドの民族運動指導者たち、とくに会議派のガンディー、ネルーらは、第二次大戦開戦前に、すでに、反ファシズムの姿勢を明確にしていた。かれらには連合国の戦争努力を妨害したり、日本軍の東南アジアにおける侵略行動を支援したりするつもりはまったくなかったといっただろう。

しかし、かれらは、この時期のインド人の自治の問題を、連合国の自由と民主主義を擁護するという戦争目的に深くからむものとして提起したものの、連合国全体にこの問題を訴え、国際的な支持をとりつける、という姿勢は弱かったようである。逆に、連合国、とくにアメリカではインド人の自治の問題を軍事戦略の上でとらえることはあっても、連合国全体の戦争目的にかかわる問題として受けとめることはなかったといっただろう。

I

本書は、大戦中のインドの民族運動に対してアメリカがどのように反応したかを分析して、大戦中のインドとアメリカとの関係を叙述したものである。インドの民族運動とくに「クイット・インディア（インドを立ち去れ）」決議にまで高まっていく動きについては、すでにこれまで多くの研究書、研究論文がでている。たとえば、

A. Prasad, *The Indian Revolt of 1942*, Delhi, 1950;
Y. B. Mathur, *Quit India Movement*, Delhi, 1979.
などがある。独立後比較的早くに出版されたものと、ごく最近出版されたものの二冊のみをあげてみたが、こうした研究の多くは、インド内の民族運動の高まり、会議派の指導のあり方、イギリス側の弾圧、などに中心点をおいて論じている。

本書の著者たちは、こうした論点とはちがって、大戦期のインドの民族運動を、連合国との国際関係から考察しようというのである。本書は、これまでに発表された著者たちの諸論文を、整理しなおして、一冊にまとめたものである。しかし、本書では、共著者2人の分担が明確に示されていない。かれらは現代アメリカ政治研究を専門とする人たちで、インドでは先駆的な存在であり、国際関係論にも通じた研究者である。

本書は、まず、アメリカの外交問題への対応とはいかなるものかを論じている。

「自国の基本的利害に影響をおよぼさないとみなされる外交問題に対しては、ある一国の態度は、徐々にしか修正をうけない。その国自体の利害がからむとみられる特殊な状況においてのみ、その態度の急激な変化が起こる。外交問題に対するある一国の反応は、その国自体の伝統と歴史的な経験やつながりによってかなりの程度まで影響を受ける。その経済的、政治的、社会的、文化的構造や機構がその反応に深く影響を与える」（まえがき pp. ix-x）。

アメリカの、インドの民族運動に対する反応を考察する際、こうしたことを念頭に入れておくべきであるという。とくに、戦争のような危機的状況において、アメリカの「直接的な国家利益に対する考慮が、決定的な重要性をもち、それによってアメリカのインドへの対応が決定される、という（同上ページ）。

ここで、あらかじめ、本書の構成を述べておこう。まえがきと本文9章、索引とからなり、本文は、1941年から42年の終りまで、ほぼ時間的順序にしたがって叙述がすすめられていく。各章のタイトルのみ以下に記しておく。

第1章 インドと、英米両国のつながり (connection), 第2章 大西洋憲章発表前の諸事件と、その余波、真珠湾、第3章 イギリスは、その誠実さを「証明」する、第4章 クリップス使節団の失敗、第5章 クイット・インディア、第6章 嵐の前の3週間、第7章 沈黙の大統領、

怒り狂う新聞、第8章 アメリカのイニシアティブを求める動き、第9章 インドについて、ウィルキーの演説。

本書は、本文のそれぞれの章で、アメリカの大統領、国務省の高官、軍関係者の、それぞれのインド問題への対処のしかた、議会でインド問題についての議論、アメリカの新聞のインドの民族運動に対する論調、インドに関心をもつアメリカの知識人の意見およびインドの民族運動を支持するアメリカ国内の運動を叙述していく。その叙述は、単に史料を引用して、その羅列で終わるのではなく、著者たちの意見をはきみつつ、しかもつとめて平静に意見を述べ、史料をして語らせる客観的姿勢をとっている。それでいて、本書のいくつかの章は、読者を、その叙述内容にひきこみ、おもわず興奮させる、魅力に満ちた、迫力ある内容をもっている。紹介にあたっては、本書の章だてやページの順序に、必ずしも、したがわなかったことをこたわっておく。

本書は、インドの民族運動指導者たちのアメリカ（政府または世論）に対する期待と、インドの民族運動に対するアメリカの反応とのくいちがいを明確にすることからはじめる。インドの知識人は、一般に、アメリカに対して、自由の国という好意的なイメージを抱いていた。かれらは、アメリカに対して、インドが自由を求めていることに理解と同情を示してくれるように期待していた。それは、かれらの目からみて、アメリカがイギリス帝国の支配に抵抗して独立を獲得したという歴史的事情によるものであった。とくに、1930年代後半、ファシズム諸国による侵略の脅威が強まる中で、自由と民主主義の擁護を説いたアメリカ大統領ルーズヴェルトを、その理念を守る指導者として期待する感情がインド人の間にひろがっていったという（pp. 7-8）。

第二次大戦中の米英連合は、それまでの歴史的に特殊な両国の密接な「つながり」の延長線上にあった。アメリカの大統領、政府高官、さらに、新聞一般にあらわれた世論の、第一の関心事は、アメリカの利害にもっとも関係のある大西洋の安全であり、イギリスの対ドイツ抗戦能力であった。一般に、アメリカ人の多くは、イギリス帝国の植民地支配が今のままで永続すると考えていなかったが、現在のイギリスの支配は、「善意による（benevolent）」ものであって、ドイツの野蛮なファシズム支配とはまったくちがうものだ、との意識をもっていた（p. 10）。現在のアメリカ人にとって、イギリスとの密接な友好的な「つながり」がもっとも重要なのであった。

大戦で危機に直面したイギリスを援助しなければなら

ないと考えるアメリカ人の感覚には、イギリス帝国の植民地支配に抵抗して自由解放を求めるインドの民族運動は対して理解と同情を示す余裕はほとんどなかった。そもそも、第二次大戦直前まで、インドの自由の問題は、アメリカ人一般の意識では、「欄外の（marginal）問題」でしかなかった（p. 8）。大統領も含め、アメリカ人の大部分のインドに対する知識は、キップリングの『ジャングル・ブック』をそれほどこえていなかった、という。

こうしたアメリカ人のインドへの関心のうすさは、第一には、インドがイギリス帝国の国内問題だといわれらの意識に原因があり、また、在米インド人の数が少ないため（1940年、4000人）、アメリカ社会とインド人との関係がうすかったことにも原因があった。この点は、アイルランドの民族運動とは、事情がまったくちがっていた。すでに、アイルランドからアメリカへの移住者は何百万人もの数にのぼり、かれらは、アメリカ社会に大きな影響を与えていたからである（pp. 8-15）。

大戦中の戦争指導については、ルーズヴェルトとチャーチルとの間で意見のくいちがいがあった。それは、植民地支配のあり方についての意見のちがいが、アジアの民族運動についての評価のちがいと深く関係している。イギリス帝国の権益維持を第一の目的とするチャーチルに対して、ルーズヴェルトは、イギリス帝国の終末を予想しつつ大戦中のインドの民族運動の推移を冷静に観察し、それが大戦におよぼす影響を戦略的立場から分析していたといえる。しかし、ルーズヴェルトのインド問題への対応は、きわめて慎重で、41年1月のいわゆる「四つの自由」演説でも、植民地支配の問題にふれることを避けていた（pp. 35-39）。

大西洋会談におけるルーズヴェルトの植民地問題への対応も、こうした線上にある。

本書は「憲章」第三条の成立過程を検討しているが、第三条として発表されたものはつぎのとおりである。「両国は、すべての国民が、かれらがそのもとの生きていく統治の形態を選ぶ権利を尊重する。また、両国は、強制的に主権と自治を奪われた国民に、これらが回復されるように期待する」。これには、チャーチルの希望によって、もともとはなかった「主権」（sovereign rights）の語が挿入された。それは第三条がイギリスの植民地に適用されるかのような誤解を、インドの民族運動側に与えないための措置であった、とされている（pp. 41-44）。

従来、この会談中、ルーズヴェルトは、チャーチルの帝国主義を厳しく批判したという説が有力であった。本

書はこうした説の根拠のあいまいさをつき、逆にルーズヴェルトが、この会談で、チャーチルの第三条解釈に同意していた、と反論する。この点での両者の秘密の合意について、本書は、「憲章」一周年の直前、チャーチルのルーズヴェルト宛の電文（42年8月9日付）を証拠にあげている（pp. 43, 328-330）。会談の記録は、現在なお研究者の手にしえないので、この問題は、今後、正確を期する必要があるとおもうが、ルーズヴェルトの植民地問題に対する基本的な姿勢について、本書は、重要な問題を提起したといえる。

本書がとりあげるつぎの重要な点はクリップス使節団である。これについてすでに日本でも研究論文が発表されている（四宮宏貴「クリップス使節団の英印権力移譲交渉」I, II〔『アジア経済』第19巻第6, 8号 1978年6, 8月〕）が、本書は、クリップスがインドをひきあげる最終段階について、これまでふれられてこなかった点を明らかにしている。4月10日、本国の戦時内閣インド問題委員会は、チャーチル自ら議長となって、クリップス使節団の交渉のうちきりを決定し、クリップスは、翌11日に本国からの決定を受けとり、12日にインドをひきあげる予定となった。

本書によれば、4月7日までの段階で、チャーチルは、そのうちきりを決意していたという。4月7日、在米のイギリス大使ハリファックスは、全米向けラジオ放送で、インド問題について演説をし、クリップス使節団の交渉の失敗の可能性を述べ、その責任は、インド防衛についての会議派指導者たちの不当な要求にあると、断定した。進行中のクリップスの交渉に対して、すでにこの時点で、交渉失敗の責任を会議派指導者に転化する発言は、イギリス側のアメリカ世論への対策としてなされたものであった。

また、交渉中に会議派批判にむかいつつあるアメリカの新聞の論調に、決定的な影響を与えることになったこの演説が、チャーチルからの事前の許可なくしてなされるはずがない、という（p. 116）。

ところで、ルーズヴェルトはクリップスの交渉の経過について、大統領の特使ジョンソンから報告を受け、ロンドンの方が、会議派の拒否回答をひきだすように望んでいたこと、ネルーはむしろ交渉に積極的に協力していたことを知った。ルーズヴェルトは、交渉のうちきり決定を知るとただちに、11日（土曜日）の午後、ロンドンにいる「大統領の友人」ホプキンスに打電し、交渉の継続を望む旨の電文をチャーチルに手わたすように指示し

た。しかし、週末をチャーチルとともに過ごしていたホプキンスがルーズヴェルトの電文を受けとったのは12日の早朝であった。チャーチルのルーズヴェルトへの回答は、閣議決定を再度やり直すのはもう遅すぎるし、クリップスは12日中にインドを出発している、という内容であった（pp. 123-127）。

チャーチルとしては、ルーズヴェルトが、少しでもインド問題に介入することを望まなかったということである。ルーズヴェルトもこの電文以上に、インド問題に介入することをしなかった。おそらくかれは、一度は、ジョンソンの報告に動かされ、電文をだしてみはしたものの、ヨーロッパ戦線の問題もあって、これ以上、チャーチルのいやがるインド問題への介入を避けたのだろうという（pp. 128-129）。

II

1942年4月から8月まで、「クィット・インディア」決議へと高まっていくインド内の動きはすでに知られているとおりであるが、本書は、この間の、イギリス政府側のアメリカの世論に対する宣伝工作を紹介している。アメリカの新聞に対する対策の中心点は、連合国の戦争遂行にあたってなによりも重要なことは、米英両国の密接な「つながり」を維持することであり、アメリカ政府がインド問題へ何らかの介入をすることは、この両国の「つながり」を危うくするおそれがあるというものだった。インド人の自治政府要求については、それを要求する会議派への権力移譲が会議派によるインド支配を意味し、そのことがインド内のさまざまな勢力間の対立を深め、インドを混乱におとし入れることになり、インド防衛を危うくして、ひいては連合国の戦争遂行に重大な支障をもたらす、というのであった。イギリス側は、さらに、「クィット・インディア」にむけ運動をすすめていくガンディーらの動きについて、故意にガンディーの主張の一部のみを拡大してとりあげ、インド東部国境に日本軍がせまっている状況において、ガンディーの非暴力主義は、無抵抗主義でしかない、と宣伝した（pp. 133-146）。

この間の、インド問題をあつかうアメリカの新聞は、問題解決をだめにした責任は会議派指導者のかたくなさにあるとし、会議派攻撃を強めていく。会議派の、イギリス撤退要求が明確になり、ガンディーがそれにむけて運動を開始するというニュースがアメリカにつたわると、ガンディー個人に対する攻撃が激しくなった。アメリカの新聞には、民族政府樹立ののちインド人が自らインド防

衛に立ち上がり、連合軍と協力して日本軍と対決する、というネルーらの主張は、とりあげられなくなってしまった。ほとんどのアメリカの新聞論調は、ガンディーのイギリス撤退要求にむけての行動こそが、連合軍の戦争目的に反するものだとし、インドを救う道は、イギリスを支援することにある、と主張した。たとえば、8月の「クイット・インディア」決議直前、『ワシントン・ポスト』はこう「叫んだ」という。

「この非常の危機において、インドの民族主義者たちが、もし、人類の敵に援助と安穩を与える道を追いかけることを選ぶなら、かれらは、永遠に、すべての節度ある人との関係を閉ざすことになるだろう。かれらは文明への裏切りものとしての汚名を着ることになり、自由の敵を助けることによって、かれらが公然と求めている自由に値しないことをこの上なく明白にすることだろう」(p. 227)。

この時期のアメリカ人は一般的にはインド人の自由解放、自治政府の樹立よりも、かれらが、この戦争で、連合軍、とくにイギリスに協力するかどうかに関心があった。本書は、この闘いで「われわれ[米英]と行動を共にしないものはわれわれに敵対するものだ」(p. 204)という意見を紹介しているが、「クイット・インディア」決議前後のアメリカの新聞論調は、指導者ガンディーに対してギャング呼ばわりし、まさに「怒り狂」っていた、という。そしてそのことは、アメリカに向け、インド問題についての宣伝工作を行ってきたイギリス政府にとっては、予想以上に満足いくものであった。

さて、4月から8月にかけてのルーズヴェルトのインド問題への対応であるが、大統領は、インド問題に対して大統領の積極的な行動を求める国務省内の少数意見をとりあげず、さらに、大統領のイニシアティブを求める蔣介石の勧告に対しても拒否回答しか出さない。蔣介石は、インドの民族運動に対して理解と同情を示し、また、中国へのいわゆる援蔣ルートとしてのインド東部の安全確保という軍事上の理由からも、インド問題解決にむけて大統領の積極的な発言を期待したのであった(pp. 180, 217-219)。

「クイット・インディア」決議を前にして、ルーズヴェルトは、ガンディーらの逮捕を含め、会議派弾圧というイギリス政府の方針を、事前に、イギリス側から知らされていた(pp. 229-230)。ルーズヴェルトのインド問題への対応は、なによりもチャーチルと行動を共にする

という原則からくるものであって、チャーチルとの共同行動をはばむような行動も発言も避けねばならなかった。しかも、ルーズヴェルトは、そもそも、ガンディー、ネルーらの政治能力を信用していなかったから、この時点で、インド人の自治政府の実現へ向けてイギリス政府との仲介を買ってでることは考えていなかった。

しかし、ルーズヴェルトはインド問題について、別の選択の余地を残していたのだという。それは、軍事上の判断からくるもので、もし、連合軍の戦争遂行上、支障をもたらす重大な事態がインド内で発生したら、そのときには、インド不介入の方針を考えなおすというものであった。ルーズヴェルトにとっては、「状況の善悪はそれほど重要ではない。決定的に重大なことは、戦争を継続的に遂行する上での、アメリカの国家利益(national interest)なのであった」(pp. 252-253)という。

第9章は、ウェンデル=ウィルキーのインドについての演説をとりあげている。ウィルキーは、42年8月から中東諸国・中国をまわり、連合軍への戦争協力を訴えた。10月の終わりに、インド問題を取りあげて、インドについて「沈黙する」大統領の姿勢を批判した。しかし、一般のアメリカ人はそれにはあまり関心を示さなかった。アメリカ人の中ではインドの将来は大戦後に決定せられることであり、今は何よりもヒトラーから世界を解放することが先決だ、という意見が代表的であった(pp. 316-328)。

III

本書は、終わりに、少数ながらも、アメリカ人の中に、真にインド人の自由解放について理解を示した人々がいる、と述べている。そうした人びとは、本書によれば、「インドが、自由と民主主義のためにこの大戦を戦い抜くという連合軍の意志をおしはかるテスト・ケースである」と主張していた。「こうした人びとは、アメリカの地の塩である」という。

本書の著者は、政府の公文書類や、新聞記事をたんねんにあたって整理しており、本書は、著者たちの多大な労力の結晶である。大戦期のこのあとの時期を扱うもう一冊の研究書と対をなす予定だそうであるが、その早い出版を期待する。

(青山学院大学講師 小名康之)